株 主 各 位

第46回定時株主総会招集ご通知
インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連 結 注 記 表
株主資本等変動計算書
個 別 注 記 表

（平成26年４月１日から平成27年３月31日）

株式会社ＮＳＤ

「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」及び「株主資本等変動計算書」「個別注記表」につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.nsd.co.jp/ir/oshirase.html）に掲載し、株主の皆様に提供しております。

連結株主資本等変動計算書

（平成26年４月１日から
平成27年３月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,205,864	6,892,184	37,015,387	△6,960,874	44,152,562
会計方針の変更による累積的影響額	－	－	891,411	－	891,411
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,205,864	6,892,184	37,906,799	△6,960,874	45,043,974
当期変動額					
剰余金の配当	－	－	△3,169,598	－	△3,169,598
当期純利益	－	－	2,973,491	－	2,973,491
自己株式の取得	－	－	－	△1,627,131	△1,627,131
自己株式の処分	－	－	△4,435,228	4,499,698	64,470
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	△4,631,334	2,872,567	△1,758,767
当期末残高	7,205,864	6,892,184	33,275,464	△4,088,307	43,285,206

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	95,895	△1,005,325	168,236	△696,558	△1,437,752	8,158	307,703	43,030,671
会計方針の変更による累積的影響額	－	－	－	－	－	－	－	891,411
会計方針の変更を反映した当期首残高	95,895	△1,005,325	168,236	△696,558	△1,437,752	8,158	307,703	43,922,082
当期変動額								
剰余金の配当	－	－	－	－	－	－	－	△3,169,598
当期純利益	－	－	－	－	－	－	－	2,973,491
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	－	△1,627,131
自己株式の処分	－	－	－	－	－	－	－	64,470
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	148,663	－	228,211	4,762	381,637	△8,158	170,534	544,013
当期変動額合計	148,663	－	228,211	4,762	381,637	△8,158	170,534	△1,214,753
当期末残高	244,558	△1,005,325	396,448	△691,796	△1,056,115	－	478,237	42,707,329

連結注記表

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

⑴　連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

・連結子会社の数　　12社

・連結子会社の名称　・株式会社FSK
・株式会社ディ・アクセス
・エヌ・アイ・コンサルティング株式会社
・株式会社シェアホルダーズ・リレーションサービス
・株式会社NSDリアルエステートサービス
・株式会社NSDビジネスイノベーション
・日本RXテクノロジー株式会社
・株式会社NMシステムズ
・NSD International,Inc.
・北京仁本新動科技有限公司
・Viterion Corporation
・成都仁本新動科技有限公司

⑵　持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した関連会社の状況

・持分法適用の関連会社　　持分法適用の関連会社はありません。

②持分法を適用していない関連会社の状況

・関連会社の名称　　・株式会社福島県中央計算センター

・持分法を適用しない理由　　当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

⑶　連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する注記

①連結の範囲の変更

当連結会計年度からNSDビジネスサービス株式会社を連結の範囲から除外し、株式会社NMシステムズを連結の範囲に含めております。これは、当社が平成26年４月１日付で当社連結子会社のNSDビジネスサービス株式会社を吸収合併したことにより、同社は解散、連結の範囲から除外するものであります。また、当社が平成27年３月31日付で株式会社NMシステムズ（旧社名　MSYSテクノサポート株式会社）の発行済株式の60％を取得したことにより連結の範囲に含めるものであります。なお、株式会社NMシステムズについては、貸借対照表のみ連結しております。

②持分法の適用の範囲の変更

該当事項はありません。

⑷　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Viterion Corporation、北京仁本新動科技有限公司及び成都仁本新動科技有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。なお、その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

⑸　会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

ア．その他有価証券

・時価のあるもの　連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの　移動平均法による原価法

イ．たな卸資産　個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

ただし、一部の在外連結子会社は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

ア．有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　６～60年

イ．無形固定資産（リース資産を除く）

・市販用ソフトウエア　見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（３年以内）の均等配分額のいずれか大きい金額

・自社利用のソフトウエア　見込利用可能期間（５年以内）による定額法

・その他　定額法

ウ．リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

③重要な引当金の計上基準

ア．貸倒引当金　売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

イ．賞与引当金　当社及び連結子会社の従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

ウ．役員賞与引当金　当社及び連結子会社の役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する額を計上しております。

エ．株主優待引当金　株主優待ポイント制度に基づき、株主に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

④収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準　当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの　進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

その他のもの　検収基準

⑤のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

⑥その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

ア．退職給付に係る負債の計上基準　退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

イ．消費税等の会計処理　税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

2．会計方針の変更等に関する注記

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,385,039千円減少し、利益剰余金が891,411千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3．表示方法の変更に関する注記

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「支払手数料」は2,495千円であります。

前連結会計年度において区分掲記しておりました「特別利益」の「固定資産売却益」（当連結会計年度は19千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

4．連結貸借対照表に関する注記

⑴ 有形固定資産の減価償却累計額　2,377,877千円

⑵ 「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年３月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法　「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第５号に定める不動産鑑定士の鑑定評価額による方法及び第２条第３号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法。

再評価を行った年月日　平成14年３月31日

5．連結株主資本等変動計算書に関する注記

⑴　発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	48,172千株	－千株	－千株	48,172千株

⑵　自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	6,618千株	1,093千株	4,163千株	3,548千株

（注1）自己株式の数の増加1,093千株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加1,086千株及び単元未満株式の買取りによる増加７千株です。また、自己株式の数の減少4,163千株は、株式無償割当てによる減少4,088千株、ストックオプション行使による減少66千株、単元未満株式の買増し請求による減少０千株及び従業員持株ESOP信託口の売却による減少９千株であります。

（注2）自己株式の株数には、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を含めて記載しております。
（当連結会計年度期首９千株・当連結会計年度末－千株）

⑶　剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

平成26年５月12日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額　　1,329,704千円
・１株当たり配当額　　32円
・基準日　　平成26年３月31日
・効力発生日　　平成26年６月５日

(注)配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金291千円は含めておりません。

平成26年10月30日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額　　1,839,602千円
・１株当たり配当額　　45円
・基準日　　平成26年９月30日
・効力発生日　　平成26年11月27日

(注)創立45周年記念配当であります。

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

平成27年４月30日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額　　1,472,571千円
・１株当たり配当額　　33円
・基準日　　平成27年３月31日
・効力発生日　　平成27年６月３日

⑷　当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	平成17年6月29日 定時株主総会決議分
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	2,200株
新株予約権の残高	10個

(注)目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

6．金融商品に関する注記

⑴　金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、長短含め安全性の高い金融資産で運用しております。

また、デリバティブ取引につきましては、保有外貨に係る将来の為替レートの変動リスクを回避するためにのみ利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの得意先管理・与信限度管理規定に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を1年毎に更新しております。

有価証券である合同運用指定金銭信託等は、短期間で決済されるため、流動性リスクは低いと判断しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、有価証券運用管理規定及び政策投資株式管理規定に従い、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し管理しております。また、有価証券及び投資有価証券である債券は、信用リスク及び市場価格の変動に晒されておりますが、有価証券運用管理規定に従い、格付けの高い債券のみを対象としていることから、信用リスクは僅少であり、定期的に時価を把握し管理しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

平成27年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

項　　目	連結貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
⑴　現金及び預金	20,510,494	20,510,494	－
⑵　受取手形及び売掛金	9,102,352	9,102,352	－
⑶　有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	6,182,547	6,182,547	－
資　産　計	35,795,394	35,795,394	－
⑷　買掛金	1,426,970	1,426,970	－
負　債　計	1,426,970	1,426,970	－

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資　産

⑴　現金及び預金

現金及び預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑵　受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑶　有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価額によっております。また、預金と同様の性格を有する合同運用指定金銭信託等は、すべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負　債

⑷　買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区　　分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	467,722

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑶　有価証券及び投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

7．賃貸等不動産に関する注記

⑴　賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用住宅（土地を含む。）を有しております。平成27年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、40,935千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

⑵　賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：千円）

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
7,464,975	278,516	7,743,492	5,677,991

（注1）連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注2）当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸用不動産の建物取得（344,414千円）であり、主な減少額は建物等の減価償却（96,922千円）であります。

（注3）当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

8．１株当たり情報に関する注記

⑴　１株当たり純資産額　946円34銭

⑵　１株当たり当期純利益金額　72円04銭

⑶　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額　72円01銭

9．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

（平成26年４月１日から
平成27年３月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,205,864	6,892,184	－	6,892,184
会計方針の変更による累積的影響額	－	－	－	－
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,205,864	6,892,184	－	6,892,184
当期変動額				
剰余金の配当	－	－	－	－
当期純利益	－	－	－	－
自己株式の取得	－	－	－	－
自己株式の処分	－	－	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	－	－
当期末残高	7,205,864	6,892,184	－	6,892,184

（単位：千円）

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	419,999	15,280,000	21,246,259	36,946,259	△6,960,874	44,083,434
会計方針の変更による累積的影響額	－	－	881,116	881,116	－	881,116
会計方針の変更を反映した当期首残高	419,999	15,280,000	22,127,376	37,827,375	△6,960,874	44,964,551
当期変動額						
剰余金の配当	－	－	△3,169,598	△3,169,598	－	△3,169,598
当期純利益	－	－	3,937,561	3,937,561	－	3,937,561
自己株式の取得	－	－	－	－	△1,627,131	△1,627,131
自己株式の処分	－	－	△4,435,228	△4,435,228	4,499,698	64,470
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	△3,667,264	△3,667,264	2,872,567	△794,697
当期末残高	419,999	15,280,000	18,460,111	34,160,111	△4,088,307	44,169,853

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	95,895	△1,005,325	△909,430	8,158	43,182,161
会計方針の変更による累積的影響額	－	－	－	－	881,116
会計方針の変更を反映した当期首残高	95,895	△1,005,325	△909,430	8,158	44,063,278
当期変動額					
剰余金の配当	－	－	－	－	△3,169,598
当期純利益	－	－	－	－	3,937,561
自己株式の取得	－	－	－	－	△1,627,131
自己株式の処分	－	－	－	－	64,470
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	148,663	－	148,663	△8,158	140,505
当期変動額合計	148,663	－	148,663	△8,158	△654,191
当期末残高	244,558	△1,005,325	△760,766	－	43,409,086

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴　資産の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式　移動平均法による原価法

②その他有価証券

・時価のあるもの　事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの　移動平均法による原価法

③たな卸資産　個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

⑵　固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　7～60年

②無形固定資産（リース資産を除く）

・市販用ソフトウエア　見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年以内）の均等配分額のいずれか大きい金額

・自社利用のソフトウエア　見込利用可能期間（5年以内）による定額法

・その他　定額法

③投資その他の資産

・投資不動産　定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　6～47年

⑶　引当金の計上基準

①貸倒引当金　売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金　従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③役員賞与引当金　役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に対応する額を計上しております。

④退職給付引当金　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

⑤株主優待引当金　株主優待ポイント制度に基づき、株主に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

⑷　収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準	当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの 進行基準（進捗率の見積りは原価比例法） その他のもの 検収基準

⑸　その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る会計処理	退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
②消費税等の会計処理	税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

2．会計方針の変更等に関する注記

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成27年３月26日）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が1,369,044千円減少し、繰越利益剰余金が881,116千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3．表示方法の変更に関する注記

（損益計算書関係）

前事業年度において区分掲記しておりました「特別利益」の「固定資産売却益」（当事業年度は19千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

4．貸借対照表に関する注記

⑴　資産に係る減価償却累計額

①有形固定資産の減価償却累計額　　560,181千円

②投資その他の資産の減価償却累計額　　1,343,821千円

⑵　「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年３月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法　　「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第５号に定める不動産鑑定士の鑑定評価額による方法及び第２条第３号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法。

再評価を行った年月日　　平成14年３月31日

⑶　関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

①短期金銭債権　　118,171千円

②短期金銭債務　　87,359千円

③長期金銭債権　　177,925千円

5．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

⑴売　　上　　高　　116,207千円

⑵仕　　入　　高　　547,920千円

⑶販売費及び一般管理費　　115,316千円

⑷営業取引以外の取引高　　252,542千円

6．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	6,618千株	1,093千株	4,163千株	3,548千株

（注1）自己株式の数の増加1,093千株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加1,086千株及び単元未満株式の買取りによる増加７千株です。また、自己株式の数の減少4,163千株は、株式無償割当てによる減少4,088千株、ストックオプション行使による減少66千株、単元未満株式の買増し請求による減少０千株及び従業員持株ESOP信託口の売却による減少９千株であります。

（注2）自己株式の株数には、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を含めて記載しております。（当事業年度期首９千株・当事業年度末－千株）

7．税効果会計に関する注記

⑴　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

未払事業税	122,887千円
賞与引当金	108,769千円
退職給付信託	492,707千円
退職給付引当金	147,687千円
減損損失	29,579千円
研究開発費	93,027千円
ゴルフ会員権評価損	2,618千円
その他有価証券評価差額金	221千円
その他	58,925千円
繰延税金資産小計	1,056,423千円
評価性引当額	△32,846千円
繰延税金資産合計	1,023,577千円

（繰延税金負債）

前払年金費用	△570,319千円
その他有価証券評価差額金	△117,107千円
繰延税金負債合計	△687,426千円
繰延税金資産の純額	336,150千円

⑵　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。

⑶　法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第９号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第２号）が平成27年３月31日に公布され、平成27年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6％から平成27年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1％に、平成28年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3％となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は25,716千円減少し、法人税等調整額が37,649千円、その他有価証券評価差額金が11,932千円、それぞれ増加しております。

8．1株当たり情報に関する注記

⑴	1株当たり純資産額	972円79銭
⑵	1株当たり当期純利益金額	95円39銭
⑶	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	95円35銭

9．関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

10．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。